

四 半 期 報 告 書

(第61期第1四半期)

 株式会社 日立物流

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800〈代表〉

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	174,772	169,746	708,831
調整後営業利益 (百万円)	7,422	7,941	31,192
営業利益 (百万円)	7,274	8,826	30,353
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	7,876	7,928	35,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	5,050	4,769	22,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,843	2,855	21,178
親会社株主持分 (百万円)	207,698	223,081	222,346
総資産額 (百万円)	557,802	879,525	612,535
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	45.27	42.75	204.27
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	37.2	25.4	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,890	15,626	37,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,263	140	△13,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,449	△12,776	21,104
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	62,571	111,222	108,412

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 5 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益は1,697億46百万円(前年同四半期連結累計期間比3%減)、調整後営業利益は79億41百万円(前年同四半期連結累計期間比7%増)、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益は94億95百万円(前年同四半期連結累計期間比18%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は47億69百万円(前年同四半期連結累計期間比6%減)となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

(国内物流)

当セグメントの売上収益は、自動車関連顧客の取り扱いが減少したものの、新規立ち上げ案件(半導体製造装置関連等)の寄与等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2%増加し、1,072億75百万円となった。

セグメント利益は、自動車関連顧客の減収や戦略投資の影響に対し、生産性改善効果やIFRS第16号「リース」の適用等により、前年同四半期連結累計期間に比べ6%増加し、57億7百万円となった。

(国際物流)

当セグメントの売上収益は、日新運輸(株)の非連結化影響や為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ10%減少し、583億77百万円となった。

セグメント利益は、減収影響はあったものの、前年同四半期連結累計期間並みの、18億9百万円となった。

(その他(物流周辺事業等))

当セグメントの売上収益は、車両・機器販売リース事業の減収等により、前年同四半期連結累計期間に比べ15%減少し、40億94百万円となった。

セグメント利益は、情報システム開発事業の増益等により、前年同四半期連結累計期間に比べ73%増加し、4億25百万円となった。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2,669億90百万円増加し、8,795億25百万円となった。流動資産は、売却目的で保有する資産が40億50百万円増加したものの、売上債権及び契約資産が87億24百万円減少したことなどにより、36億87百万円減少した。非流動資産は、有形固定資産が347億5百万円減少したものの、使用権資産が3,044億33百万円増加したことなどにより、2,706億77百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ2,665億21百万円増加し、6,501億7百万円となった。流動負債は、買入債務が85億39百万円減少したものの、リース負債が314億36百万円、その他の金融負債が123億66百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が61億96百万円それぞれ増加したことなどにより、315億8百万円増加した。非流動負債は、長期債務が304億82百万円、その他の金融負債が112億26百万円それぞれ減少したものの、リース負債が2,781億90百万円増加したことなどにより、2,350億13百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、2,294億18百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の36.3%から25.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加し、1,112億22百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ87億36百万円収入が増加し、156億26百万円の収入となった。この主な要因は、買入債務の増減85億39百万円等による資金の減少と、減価償却費及び無形資産償却費128億77百万円、売上債権及び契約資産の増減96億81百万円等により資金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ34億3百万円収入が増加し、1億40百万円の収入となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得28億84百万円等による資金の減少と、有形固定資産及び無形資産の売却31億84百万円により資金が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ83億27百万円支出が増加し、127億76百万円の支出となった。この主な要因は、リース負債の返済93億93百万円、配当金の支払23億43百万円等により資金が減少したことによるものである。

なお、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用している。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は181百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,200	1,115,282	—
単元未満株式	普通株式 21,214	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,282	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	227,300	—	227,300	0.20
計	—	227,300	—	227,300	0.20

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は227,349株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	4	108,412	111,172
売上債権及び契約資産	5	132,544	123,820
棚卸資産		1,145	1,277
その他の金融資産	7	4,597	4,261
その他の流動資産		10,408	8,839
小計		257,106	249,369
売却目的で保有する資産		1,557	5,607
流動資産合計		258,663	254,976
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		84,009	82,637
有形固定資産		182,400	147,695
使用権資産		—	304,433
のれん		26,212	25,991
無形資産		28,556	28,169
繰延税金資産		8,083	7,643
その他の金融資産	7	18,241	21,799
その他の非流動資産		6,371	6,182
非流動資産合計		353,872	624,549
資産の部合計		612,535	879,525

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		54,253	45,714
短期借入金	7	5,850	5,271
償還期長期債務	7	5,662	638
リース負債		—	31,436
未払法人所得税		3,362	1,902
その他の金融負債	7	24,886	37,252
その他の流動負債		28,481	25,593
小計		122,494	147,806
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	6,196
流動負債合計		122,494	154,002
非流動負債			
長期債務	7	191,198	160,716
リース負債		—	278,190
退職給付に係る負債		32,083	31,654
繰延税金負債		10,712	10,750
その他の金融負債	7	22,958	11,732
その他の非流動負債		4,141	3,063
非流動負債合計		261,092	496,105
負債の部合計		383,586	650,107
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
利益剰余金		206,245	208,987
その他の包括利益累計額		△520	△2,527
自己株式		△182	△182
親会社株主持分合計		222,346	223,081
非支配持分		6,603	6,337
資本の部合計		228,949	229,418
負債・資本の部合計		612,535	879,525

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	3,6	174,772	169,746
売上原価		△154,728	△149,194
売上総利益		20,044	20,552
販売費及び一般管理費		△12,622	△12,611
調整後営業利益		7,422	7,941
その他の収益		194	1,468
その他の費用		△342	△583
営業利益		7,274	8,826
金融収益		52	55
金融費用		△509	△598
持分法による投資利益		1,257	1,212
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		8,074	9,495
受取利息		261	315
支払利息		△459	△1,882
税引前四半期利益		7,876	7,928
法人所得税費用		△2,533	△3,088
四半期利益		5,343	4,840
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		5,050	4,769
非支配持分		293	71

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	9	45.27円	42.75円
希薄化後	9	－円	－円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		5,343	4,840
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		223	△34
持分法のその他の包括利益		3	△97
純損益に組み替えられない項目合計		226	△131
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△539	△1,983
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	1
持分法のその他の包括利益		△10	13
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		△548	△1,969
その他の包括利益合計		△322	△2,100
四半期包括利益		5,021	2,740
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		4,843	2,855
非支配持分		178	△115

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	186,373	1,333	△181	204,328	3,963	208,291
会計方針の変更による 累積的影響額			25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高		16,803	186,398	1,333	△181	204,353	3,963	208,316
変動額								
四半期利益			5,050			5,050	293	5,343
その他の包括利益				△207		△207	△115	△322
配当金	8		△2,008			△2,008	△125	△2,133
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		565	△55		510	△83	427
変動額合計		—	3,607	△262	△0	3,345	△30	3,315
期末残高		16,803	190,005	1,071	△181	207,698	3,933	211,631

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	206,245	△520	△182	222,346	6,603	228,949
変動額								
四半期利益			4,769			4,769	71	4,840
その他の包括利益				△1,914		△1,914	△186	△2,100
非支配持分との取引等			△6	△1		△7	△19	△26
配当金	8		△2,343			△2,343	△117	△2,460
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		322	△92		230	△15	215
変動額合計		—	2,742	△2,007	△0	735	△266	469
期末残高		16,803	208,987	△2,527	△182	223,081	6,337	229,418

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		5,343	4,840
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		4,730	12,877
減損損失		—	162
持分法による投資利益		△1,257	△1,212
法人所得税費用		2,533	3,088
退職給付に係る負債の増減		240	△429
受取利息及び受取配当金		△312	△368
支払利息		459	1,882
固定資産売却損益		△29	△1,215
売上債権及び契約資産の増減		2,830	9,681
棚卸資産の増減		425	△127
買入債務の増減		△3,087	△8,539
その他の資産及びその他の負債の増減		△2,550	△1,503
その他		124	△80
小計		9,449	19,057
利息及び配当金の受取		2,765	2,898
利息の支払		△397	△1,792
法人所得税の支払		△4,927	△4,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,890	15,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		△3,564	△2,884
有形固定資産及び無形資産の売却		123	3,184
その他		178	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,263	140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		318	△491
長期借入債務の返済		△303	△203
リース負債の返済		△1,080	△9,393
配当金の支払	8	△2,008	△2,343
非支配持分株主への配当金の支払		△125	△117
非支配持分からの子会社持分取得		△1,099	△30
その他		△152	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,449	△12,776
現金及び現金同等物に係る換算差額		△104	△180
現金及び現金同等物の増減		△926	2,810
現金及び現金同等物の期首残高		63,497	108,412
現金及び現金同等物の期末残高	4	62,571	111,222

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<http://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月14日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役専務林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

① リース

当社グループは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである又はリースを含んでいると判定している。

リース又はリースを含んだものである契約については、契約の中のリース構成部分のそれぞれを契約の非リース構成部分と区分して会計処理している。

リース期間は、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を加えて決定している。

(借手リース)

使用权資産及びリース負債は、リース開始日に認識している。

使用权資産の取得原価は、次のもので構成されている。

- ・リース負債の当初測定金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・借手に発生した当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権をリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は使用権資産の取得原価が購入オプションを借手が行使するであろうことを反映している場合を除き、使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。支払リース料は金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しており、金融費用はリース負債残高に対して一定率となるように算定している。

短期リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

(貸手リース)

貸手リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースは、リース開始日の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準書を経過措置に準拠して適用しており、会計処理の方法の一部を見直している。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に伴い、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の遡及適用を行っていない。新基準の適用に際しては、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直すことを要求されない実務上の便法を適用している。借手は、IFRS第16号C5項(b)を適用して、比較情報を修正再表示せず、本基準の適用開始の累積的影響を、適用開始日（2019年4月1日）に認識する方法を採用している。適用開始日のリース負債の測定に適用している当社グループの追加借入利率の加重平均は、1.9%である。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	97,068
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	35,270
延長オプションの見積りの見直し等	184,156
2019年4月1日現在のリース負債	316,494

IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において、使用権資産277,222百万円及びリース負債281,224百万円を追加認識している。

なお、当社グループは、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用している。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

IFRS第16号の適用により、要約四半期連結財政状態計算書において、従来、「有形固定資産」として報告していたファイナンス・リース資産は、「使用権資産」として独立掲記しており、「償還期長期債務」及び「長期債務」として報告していたリース債務は、「リース負債」として独立掲記している。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、IAS第17号を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入が増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出が増加している。

(5) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「売却目的で保有する資産」は、事業再編等により金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動資産」に表示していた11,965百万円のうち、1,557百万円を「売却目的で保有する資産」として組替えている。

3. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	105,129	64,807	169,936	4,836	174,772	—	174,772
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,588	2,588	△2,588	—
計	105,129	64,807	169,936	7,424	177,360	△2,588	174,772
セグメント利益	5,363	1,813	7,176	246	7,422	—	7,422
その他の収益							194
その他の費用							△342
金融収益							52
金融費用							△509
持分法による投資利益							1,257
受取利息							261
支払利息							△459
税引前四半期利益							7,876

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	107,275	58,377	165,652	4,094	169,746	—	169,746
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	3,645	3,645	△3,645	—
計	107,275	58,377	165,652	7,739	173,391	△3,645	169,746
セグメント利益	5,707	1,809	7,516	425	7,941	—	7,941
その他の収益							1,468
その他の費用							△583
金融収益							55
金融費用							△598
持分法による投資利益							1,212
受取利息							315
支払利息							△1,882
税引前四半期利益							7,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

4. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
現金及び預金	109,177	111,865
預入期間3か月を超える定期預金等	△765	△693
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	108,412	111,172
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	50
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	108,412	111,222

5. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,276	5,174
売掛金	119,509	110,431
契約資産	1,089	1,195
リース債権	7,204	7,524
貸倒引当金	△534	△504
合計	132,544	123,820

6. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(単位:百万円)

	計
日本	124,079
北米	11,152
欧州	18,051
アジア	11,266
中国	12,269
オセアニア他	980
調整額	△3,025
合計	174,772

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(単位:百万円)

	計
日本	120,524
北米	11,033
欧州	16,739
アジア	10,130
中国	12,660
オセアニア他	1,069
調整額	△2,409
合計	169,746

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。主に展開している地域は、全地域であり、支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。海上輸送等においては、目的地までの距離や期間に応じた進捗把握に基づき収益を認識している。主に展開している地域は、全地域であり、支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。主に展開している地域は、オセアニア他を除く全地域であり、支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「③ 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しておりレベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。差入保証金は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	119,019	119,018	109,986	109,983
リース債権	7,162	7,288	7,465	7,572
その他の金融資産				
リース債権	—	—	4,616	4,616
未収入金	3,611	3,611	3,478	3,478
差入保証金	11,595	11,595	10,441	10,441
負債				
長期債務				
社債	59,730	60,673	59,738	61,074
長期借入金	101,860	102,172	101,616	102,187
その他の金融負債				
割賦未払金	17,074	17,444	16,407	16,752

③ 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2019年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	226	226
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,759	—	3,231	5,990
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	2	—	2
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	13,053	13,053

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	190	190
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,294	—	3,641	5,935
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	1	—	1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	12,838	12,838

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2018年4月1日)	285	3,536	3,821
購入	5	8	13
その他の包括利益(注)	—	164	164
その他	△1	—	△1
期末残高(2018年6月30日)	289	3,708	3,997

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2019年4月1日)	226	3,231	3,457
売却/償還	△31	—	△31
その他の包括利益(注)	—	260	260
その他	△5	150	145
期末残高(2019年6月30日)	190	3,641	3,831

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前第1四半期連結累計期間期首及び前第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ18,430百万円、16,904百万円であり、前第1四半期連結累計期間における変動は、主に決済による減少(1,346百万円)及び公正価値・為替の変動等である。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ13,053百万円、12,838百万円であり、当第1四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等である。

8. 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,008	18	2018年3月31日	2018年6月4日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	2,343	21	2019年3月31日	2019年6月3日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

9. 1株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	5,050	4,769
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,550	111,549
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	45.27	42.75

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

10. 後発事象
該当事項なし。

2 【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議している。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 2,343百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 21円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 中谷 康夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 藤 智 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 谷 康 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 林 伸 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者執行役専務林伸和は、当社の第61期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。